

平成 22 年 6 月 10 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006 ～ 2009  
 課題番号：18530148  
 研究課題名（和文）フランス的経済統治の研究—世紀転換期における市場・政府・「社会経済」  
 —  
 研究課題名（英文）Economic Governance “à la française” : Market, Government and Social Economy at the Turn of the 19<sup>th</sup> Century

## 研究代表者

栗田 啓子（KURITA KEIKO）  
 東京女子大学・現代教養学部・教授  
 研究者番号：80170083

## 研究成果の概要（和文）：

政府介入、行き過ぎた自由主義、そして社会主義の3者とともに批判的な「社会経済」は、長期の経済停滞と少子化という二重の脅威にさらされていたフランス社会で深刻化する社会・経済上の格差を是正しようとした思想と実践である。労働条件、人口、住宅といった多様な社会問題が「社会経済」概念だけでなく、政策の担い手の多様化をも促すことになった。既存の経済統治がゆらぎ、新たな統治形態が求められていたからこそ、このように様々な方向性が模索されたのである。

## 研究成果の概要（英文）：

The social economics is characterized by the triple criticism: to the government intervention, to the excessive liberalism and to the existing socialism. It was also the result of their efforts to resolve the economic and social disparity under the double menace to French society, which were the long economic stagnation and the depopulation. The divers social problems caused the diversity of the notion of social economics, and their choice of the agents (State, firms, or associations) to act and policies (population, housing, etc.). The divers measures they proposed show clearly that French society changed in that time and that this change required another novel form of the socio-economic governance than the government, in order to resolve the market failure.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	800,000	0	800,000
2007 年度	600,000	180,000	780,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,500,000	510,000	3,010,000

研究分野：経済学史

科研費の分科・細目：経済学、経済学説・経済思想

キーワード：経済理論、思想史、フランス、少子化、住宅政策、企業内福祉、アソシエーション

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 研究上の背景

研究代表者はこれまで、19世紀フランスにおける経済統治の特徴をアングロ・サクソン型と区別し政府主導型経済と捉え、その「柔らかいディリジスム」の担い手としてのエンジニア・エコノミストの研究に従事してきた。本研究はその延長線上にあり、「社会経済 (économie sociale)」をキーワードに、19世紀末から20世紀に至る世紀転換期におけるフランスの経済統治の変容を分析しようとするものであった。

世紀転換期の社会運動の研究は、フランスおよび日本において徐々に現れてきている。しかし、この運動を支えた思想の経済学的な分析はまだ緒に就いたばかりである。このような研究状況を背景として、本研究は「社会経済」の理論と実践の相互関係を検証し、経済学がそこでどのような役割を果たしたのか、また、現実との対応関係で経済学そのものがどのように変容したのか、を明らかにすることを志すものであった。

### (2) 現代の社会状況との関連

世紀転換期フランスと現代日本との間には、経済の停滞と少子化といった問題の類似性と、福祉国家の後退という状況の類似性が存在する。このような問題・状況に対応するために、市場の効率性を保持する一方で、社会的公正をいかに実現するのかを模索した第3の道としての「社会経済」の研究に現代的意義があると考えた。さらに、市場外の経済活動の場としての「社会経済」を経済システム全体の中にいかに位置づけるのかという観点は、non-profitセクターあるいは中間組織の有効性を考察する手がかりになると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「社会経済」の理論と実践を検討することによって、19世紀末から20世紀に至るフランスの経済統治の特質を解明し、その現代的意義を考察することであった。

### (1) 理論面の研究の目的

1896年に論文集『社会経済研究』を出版したL. ワルラス(Léon Walras: 1834-1910)と、彼の同時代人でル・プレ学派に属する土木エンジニア、エミール・シェイソン(Emile Cheysson: 1836-1910)、協同組合主義者とし

て知られるシャルル・ジッド(Charles Gide: 1847-1932)の3人の経済学者を中心に、「社会経済」概念の多様性を明らかにするとともに、古典派経済学からの距離を測定することを主要な目的とした。具体的な論点としては、以下の3点を取り上げた。

経済学観の変容 市場を分析対象とする古典派経済学に対して、「社会経済」の分析対象の広がりを明らかにする。また、経済学方法論の違いを考察する。

マルサス主義の変容 古典派経済学の理論的支柱のひとつである人口論に対する評価の変化を検証する。

中間組織としてのアソシエーションの評価と福祉国家の形成との関連を考察する。

### (2) 実践面の研究の目的

「社会経済」の多様な実践活動を跡づけ、そこで市場(企業)と政府ならびにアソシエーションとの関連を明らかにすることを主要な目的とした。具体的な論点としては、以下の3点を取り上げた。

世紀末からの少子化の進展に対する対応策としての住宅政策、とくに労働者住宅に関する実践と人口論に対する評価の変化の関連を明確にする。

企業内福祉の展開とその行き詰まりを福祉国家の形成という観点から検討する。

「社会経済」の推進と経済学教育との関連を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究の方法としては、「社会経済」の理論と実践を同時に分析しようとした点に最大の特徴がある。

### (1) 理論面からのアプローチ

国内で2回、フランスで3回収集した文献資料に基づき、「社会経済」概念の多様性を考察した。方法論的特徴としては、個別の経済学者の経済理論あるいは経済思想の体系を問題にするのではなく、主要な要素(人口、労働、アソシエーションなど)を取り上げ、概念そのものの全体像を描こうとした点にある。

### (2) 実践面のアプローチ

フランスにおいて、「社会経済」の実践の大きな部分を占める、社会問題への企業の対応を考察するために、社会事業・企業内福祉を展開した企業に関する資料の収集と現地視察(1. ファミリステール・ド・ギーズ、

2. ナント低廉住宅、3. レンヌのオーベルチュール印刷会社、4. ミュールーズ労働者住宅街、5. ナンシーの民衆大学、民衆会館およびエミール・ガレの工房、6. ル・クルーゾのシュネデル製鋼所)を行った。また、パリで「社会経済」学派が開いた「社会経済博物館」を訪問した。

これらの現地視察は、「社会経済」の広範な広がりを確認するために有効な方法であったと評価できる。

#### 4. 研究成果

##### (1) 理論面の研究成果

ワルラス、シェイゾン、ジッドの3者が、同じ「社会経済」という用語を使いながら、異なった内容を意味していたことを明らかにした。ワルラスが、「社会経済」を純粋理論では扱うことのできない経済的正義を分析対象とする経済学の一分野としたのに対して、シェイゾンは社会学を軸として経済学を包括する総合的学問として「社会経済」を構想した。さらにジッドは、「社会経済」をワルラスの純粋理論と対置させ、実践活動を含む運動の理論と定義していた。ジッドが、このような「社会経済」概念を経済学の歴史の中に位置づけるために『経済学史』を執筆したことを明らかにすることができた。(論文、学会発表、)

ジッド、シェイゾンに加えて、自由主義陣営に属しながら「社会経済」の実践にかかわり、とくに人口問題を論じたルロワ＝ポーリユーを中心に、当時の社会問題のなかでも政治的にも重要な位置を占める人口問題に焦点を絞って考察した。その結果、人口問題に関わる経済分析がすでに少子化の費用便益分析として展開されていたことを解明した。内容は、1. 産業化の進展に伴う経済構造の変化によって子どもがもたらす便益の評価が減少する一方で、子どものための費用(とくに機会費用)が増大しているという認識が存在したこと、2. 賃金水準の相対的上昇と少子化の結果として、マルサス人口論に対する批判が高まったこと、3. この理論面の変化・深化を受けて、女性労働と家族に関わる人口政策が提案されたことの3点にまとめられる。さらに、人口問題と住宅問題の結節点として家族が重視されたこと、人口・住宅政策の担い手として、政府にとどまらず、企業や協同組合などのアソシエーションの役割が強調されたこと、そして、これらが世紀転換期フランスの新しい経済統治の原型を提供したことを指摘した(学会発表、)。

エンジニア・エコノミストのシェイゾンにおいては、企業内福祉が労使協調を実現する手段と捉えられ、その担い手として、エンジニアに期待が寄せられ、「社会的エンジニア」概念が開発されたことを明らかにし、社会経

済学の一つのパターンの特徴を析出した。シェイゾンは公共事業という現実の問題に応用しうる経済理論を構築したエンジニア・エコノミストの伝統を受け継ぎ、「社会経済」の枠組みの中で、この労働者対策としての住宅政策の理論化を模索した(論文、学会発表、)。

##### (2) 実践面の研究成果

新たに出現した人口の経済分析と住宅問題との結節点として家族が重視されたこと、とくにシェイゾンにおいては、アソシエーションの一形態として家族が捉えられ、工業化の進展によって分断された家族の紐帯を強化するために、田園都市が構想されたことを明らかにした。また、人口・住宅政策の担い手として、政府にとどまらず、企業や協同組合などのアソシエーションの役割が強調されたこと、そして、これらのアソシエーションと政府を対置させる社会認識が世紀転換期フランスの新しい経済統治の原型を提供したことを指摘した(論文、学会発表、)。

アンドレ・ゴダンとエミール・ガレという二人の企業家による企業内福祉の思想と実践を分析することを通じて、企業の社会的責任の概念化の過程を明らかにした。そのさい、企業内福祉の一環としての従業員教育がジッドらに主導された「民衆大学」運動と強く関連している点、企業家の社会的責任の範囲が企業内にとどまらず、企業活動そのものにまで及んでいることが「社会経済」の思想と深く結びついている点を指摘した。このように、「社会経済」の実践が広範な領域に及んでいることは新たな発見であった(論文)。

19世紀末に法学部に導入された経済学教育が、新しい経済学としての「社会経済」を普及させる機能したことを明らかにした。これは、それまでの自由主義的な古典派経済学を教授していたグラン・ゼコールの経済学とは対照をなしている(この内容は2010年5月24日に経済学史学会第74回全国大会で「ジッド＝リストの『経済学史』-世紀転換期における経済学観の変容」と題して報告した)。

##### (3) 今後の課題

これまで、個別の社会問題を通じて「社会経済」の特徴を明らかにしてきたが、今後の研究課題としては、それらを総合し、世紀転換期という時代の中期的に「社会経済」の理論と実践を位置づけることが挙げられる。理論面においては、1. 古典派経済学との乖離を理論的に検証すること、2. ワルラス、シェイゾン、ジッドの思想的関係をより詳細に分析することを課題としたい。実践面においては、1. 「社会経済」の理論と実践が福祉国家の形成にどのような影響を持ったのか、また、福祉国家の成立によって「社会経

済」がどのような経路をたどって衰退したのかを明らかにするとともに、2. 現代的観点から、中間組織としてのアソシエーションの可能性を検討することにした。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

栗田啓子、「19世紀フランスの土木エンジニア 公共の利益と経済計算—」、滋賀県建設技術協会『SHIGA 建設』No.49, pp.5-14、2010、査読なし

栗田啓子、「19世紀末フランスにおける「社会経済」の思想と実践」、一橋大学社会科学古典資料センター『西洋社会科学古典資料講習会』, pp.11-14、2009、査読なし

栗田啓子、「The Emergence of the Social Economics in France: Walras, Cheysson and Gide」、*Les Actes du Colloque de l'AIW en 2008*, pp.1-16、2009、査読なし

栗田啓子、「企業家の社会的責任—アンドレ・ゴダンとエミール・ガレのパターナリズム」、東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』36号、pp.1-18、2008、査読なし

[学会発表](計7件)

栗田啓子、19世紀末フランスにおける「社会経済」の思想と実践、西洋社会科学古典資料講習会、2009年11月11日、一橋大学

栗田啓子、19世紀末フランスにおけるマルサス主義、新マルサス主義、反マルサス主義、経済学史学会第73回全国大会、2009年5月31日、慶応義塾大学

栗田啓子、19世紀フランスの土木エンジニア 公共の利益と経済計算—、平成21年度滋賀県土木交通部技術関係職員・建設技術協会研修会 招待講演、2009年5月1日、滋賀県庁

栗田啓子、The Emergence of the Social Economics in France: Walras, Cheysson and Gide, Association Internationale de Walras Conference、2008年9月12日、京都大学

栗田啓子、世紀転換期フランスにおける人口問題と住宅政策、経済学史学会第71回全国大会、2007年5月26日、九州産業大学

栗田啓子、Social Responsibility of Entrepreneurs: The Economic Thoughts on the French Paternalism at the turn of the 19<sup>th</sup> Century、日仏経営史研究会、2007年5月23日、東京日仏会館

栗田啓子、Association and/or the State: Economic Governance “à la française”、ESHET-JSHET Meeting、2006年12月19日、Nice University(Sophia-Antipolis)

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

栗田 啓子 (KURITA KEIKO)

東京女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：80170083